

令和 2 年 度

米子市歳入歳出決算審査意見書

米子市監査委員

監起第74号-1

令和3年8月25日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市監査委員 野 坂 正 史

米子市監査委員 植 田 昭

米子市監査委員 中 田 利 幸

令和2年度米子市歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和2年度米子市歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総 括	2
	(1) 決算収支	2
	(2) 財政状況(普通会計)	2
	(3) 将来の財政見通し等及び意見	5
	(4) 財政状況等の説明	6
6	一般会計の決算について	10
	(1) 歳 入	12
	(2) 歳 出	25
7	特別会計の決算について	33
	(1) 国民健康保険事業特別会計	34
	(2) 土地取得事業特別会計	37
	(3) 駐車場事業特別会計	38
	(4) 市営墓地事業特別会計	40
	(5) 介護保険事業特別会計	42
	(6) 後期高齢者医療特別会計	44
	(7) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	46
8	実質収支に関する調書	48
9	財産に関する調書	49
資 料		
	一般会計節別歳出額	51
	市税・主な料の収納状況	52
	一般会計市債現在高表	54

- 注記 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの
  - 「△」・・・比較増減で減の場合
  - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
  - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
  - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
  - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値

## 令和2年度米子市歳入歳出決算審査意見書

### 1 審査の対象

令和2年度米子市一般会計歳入歳出決算

令和2年度米子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度米子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度米子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度米子市市営墓地事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度米子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度米子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度米子市米子インター周辺工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度米子市実質収支に関する調書

令和2年度米子市財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月24日まで

### 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）が関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類と決算計数を照合するとともに、例月出納検査及び関係職員の説明の聴取結果も参考とし、計数の正確性、収入支出の合規性の確認を行った。

### 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行は、所期の目的に沿って執行されていることを認めたが、その状況及びそれに対する審査意見は、総括ほか必要に応じ個別に述べる。

## 5 総 括

令和2年3月に策定した第4次米子市総合計画及び第2期米子市地方創生総合戦略「米子市まちづくりビジョン」に基づき、地域経済の活性化、子育て支援と教育環境の充実、インフラ整備や防災・安全対策など各種施策を引き続き積極的に実施している。

### (1) 決算収支

#### ア 一般会計

歳入は890億7,195万9千円、歳出は877億1,916万8千円で、前年度と比較して歳入が195億1,707万1千円（28.1%）、歳出が193億9,948万円（28.4%）それぞれ増加している。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は13億5,279万1千円、実質収支は10億9,286万2千円の黒字である。

歳入が増加したのは主に、市債、寄附金、市税は減少したものの、国庫支出金、諸収入、地方消費税交付金、繰越金が増加したことによるもので、歳出が増加したのは主に、教育費、総務費は減少したものの、民生費、商工費が増加したことによる。これら増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業が増加したことが挙げられる。

#### イ 特別会計（7会計）

当年度の特別会計は、7会計である。

実質収支が黒字の事業は、介護保険事業、国民健康保険事業、市営墓地事業、後期高齢者医療の4会計で、一方、実質収支が赤字の事業は、駐車場事業のみである。

また、土地取得事業、米子インター周辺工業用地整備事業の2会計は、実質収支同額の決算である。

この結果、特別会計全体では、実質収支は11億6,974万円の黒字となり、前年度と比較して4億3,013万6千円増加している。

### (2) 財政状況（普通会計）

普通会計とは、個々の地方公共団体で各会計の範囲が異なっており、団体間での財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計の区分には、一般会計のほか、特別会計のうち土地取得事業、駐車場事業のうち駐輪場事業部分、市営墓地事業が該当する。

#### ア 決算収支

歳入総額883億4,672万1千円から歳出総額869億7,077万9千円を差引いた形式収支は13億7,594万2千円の黒字であるが、翌年度に繰り越すべき財源及び前年度実質収支を差引いた単年度収支においては、5,995万7千円の赤字である。

これに実質的な黒字要素である積立金積立額及び起債の繰上償還額を加算した実質単年度収支は9,563万5千円の黒字である。

#### イ 財政構造

財源別の構成比は、一般財源が35.9%、特定財源が64.1%であり、一般財源の割合が前年度と比較して10.5ポイント低下している。

また、性質別歳出の構成比は義務的経費35.9%、投資的経費5.3%、その他の経費58.8%であり、前年度と比較して義務的経費の割合が8.9ポイント低下している。

## ウ 財政分析

主な財政指標は次のとおりである。

### (ア) 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の割合で、この数値の過去3年間の平均値で示され、財政力指数が高いほど、財源に余裕があると判断できる。

財政力指数の3か年の平均は0.68である。基準財政収入額は、前年度から8億3,031万1千円（4.9%）増加して177億4,763万8千円、基準財政需要額は、前年度から6億8,977万5千円（2.8%）増加して257億2,327万8千円で、当年度の単年度指数は、前年度の0.68から0.69に上昇している。

### (イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、経常経費充当一般財源等（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等）が、経常一般財源等（一般財源のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源等）に対して、どの程度の割合であるかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

当年度の経常一般財源等は、減収補填債特例分、法人事業税交付金は皆増、地方消費税交付金は増加したものの、市税、地方特例交付金が減少したことにより前年度と比較して8,914万4千円減少して326億4,545万円である。

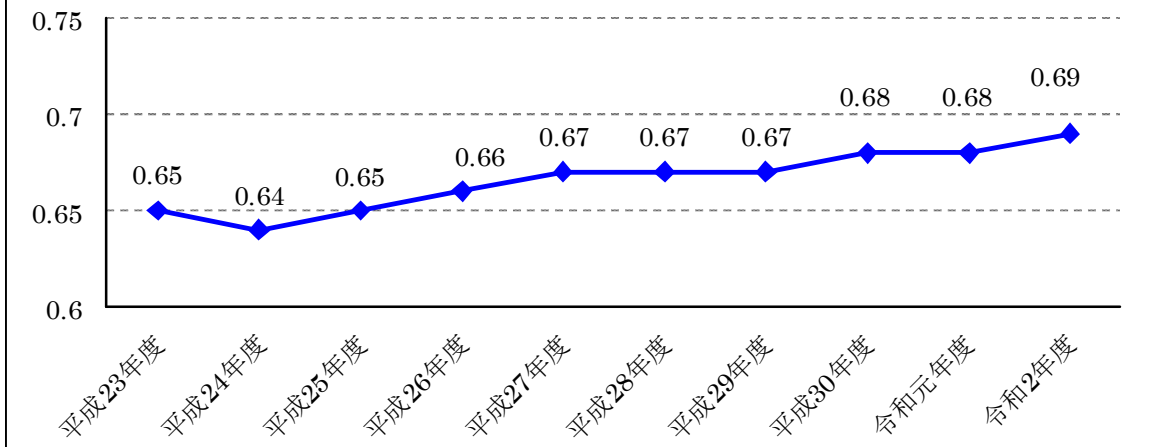
また、経常経費充当一般財源等は、扶助費、物件費は減少したものの、人件費、公債費が増加したことにより前年度と比較して1,683万1千円増加して297億336万6千円である。

この結果、当年度の経常収支比率は91.0%で前年度より0.3ポイント悪化している。

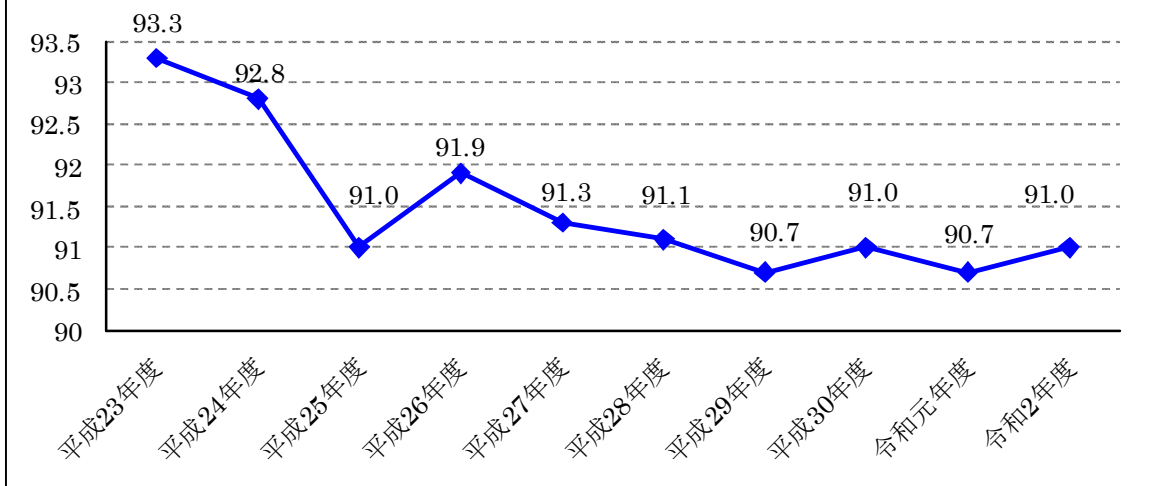
### (ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還に充てられる経費（公債費）の財政負担の状況を表すもので財政健全化法に基づく財政健全性の判断基準の4指標のうちの一つである。早期健全化基準（早期健全化計画の策定を義務付けられる基準値）は25.0%であり、当年度の比率は8.4%（3か年平均）で前年度と比較して0.7ポイント良化している。

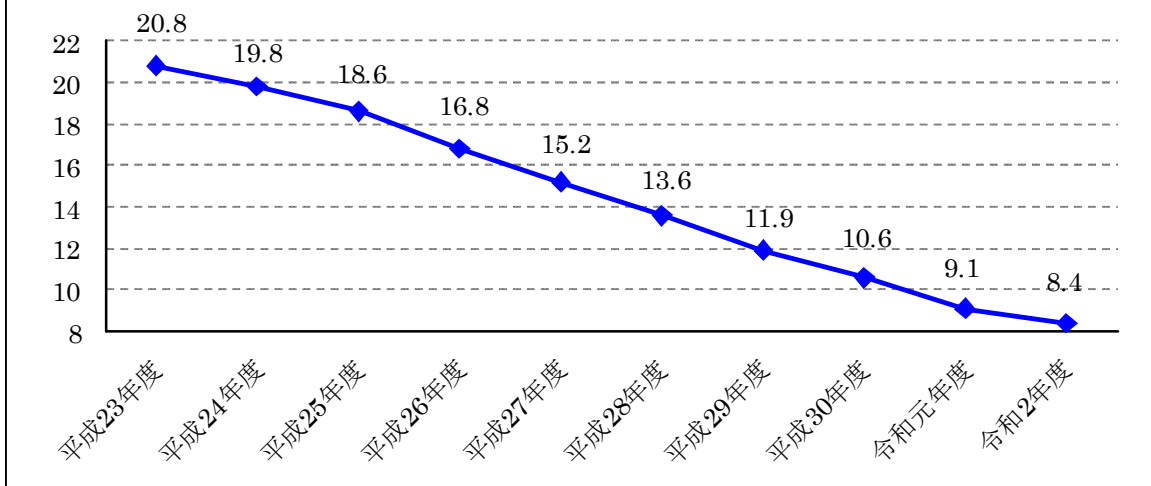
財政力指数（単年度指数）



經常収支比率（%）



實質公債費比率（%）





### (3) 将来の財政見通し等及び意見

歳入の根幹をなす市税収入は、法人市民税が税率の引下げにより減となったほか、主に新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予等の影響により、固定資産税は1.9%の減となっている。また、軽自動車税は増となったものの、市たばこ税、入湯税は減となり、市税全体では対前年度比2.5%の減となっている。

なお、一般財源で税率改正の影響による地方消費税交付金の増があったほか、特別定額給付金事業費補助金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増等により、歳入全体では28.3%の増となっている。

次に、歳出については、小中学校普通教室空調設備整備事業や小学校長寿命化改修事業、無線放送施設整備事業等の皆減による大幅な減があったものの、特別定額給付金事業のほか、商工業振興資金貸付事業、買って応援！よなごプレミアム付商品券事業、ひとり親世帯及び子育て世帯への臨時特別給付金事業などの新型コロナウイルス感染症対策に係る事業により、歳出全体では大幅な増となっている。

歳入歳出において、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業が際立つ年度となったが、新型コロナウイルス感染症はいまだに収束の気配が見られないことから、国内外の経済や地方経済も委縮したままとなっており、財政状況の見通しを掴みにくい状況となっている。今後本市の税収の伸びは期待できないことから、さらに厳しい行財政環境が続いていくものと推測される。

このような財政状況の中、米子駅南北自由通路等整備事業をはじめ、小・中学校情報機器整備事業、福米西小学校校舎増築事業、啓成小学校校舎等整備事業、防災ラジオ整備事業、米子城跡保存整備事業の推進などの市民生活に密着した幅広い分野での事業や、地域経済の活性化や雇用の創出のための事業を積極的に実施されている。今後においても、市民の理解と協力を得て、各種施策の着実な推進を図るとともに、時代の変化や新たな課題に柔軟かつ適切に対応した「住んで楽しいまちづくり」の実現に期待するものである。

さらに、米子の魅力を高め、内外に情報発信していくためのシティプロモーションの推進、移住定住施策をはじめとする人口減少や少子化の進展を抑制するための施策の実施、企業誘致活動や地元企業への支援など、「米子市まちづくりビジョン」の着実な推進を図るとともに、現在の疲弊した地方経済を支え、アフターコロナを見据えた地方創生への取組に努められたい。

令和2年度は、「第4次米子市行財政改革大綱」の初年度として、スマート自治体への転換、公民連携の推進などに取り組まれている。実施項目一つひとつの検証を重ね、将来の市民ニーズに寄り添う質の高いサービスを提供できるよう努められるとともに、今後も、次世代につなぐ確固たる行財政基盤の確立のために、本市が直面している厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、効率的かつ堅実な行政運営に組織一丸となって取り組むよう努められたい。

#### (4) 財政状況等の説明

##### ア 決算規模

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	A 予算現額	歳入決算額		歳出決算額		形式収支
		B 金額	B/A (%)	C 金額	C/A (%)	
一般会計	94,505,367	89,071,959	94.3	87,719,168	92.8	1,352,791
特別会計	33,211,709	32,844,147	98.9	31,674,407	95.4	1,169,740

##### イ 決算収支

各会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
一般会計	89,071,959	87,719,168	1,352,791	259,929	1,092,862
特別会計	32,844,147	31,674,407	1,169,740	0	1,169,740
国民健康保険事業	13,875,587	13,718,842	156,745	0	156,745
土地取得事業	48,163	48,163	0	0	0
駐車場事業	69,912	621,666	△551,754	0	△551,754
市営墓地事業	40,391	17,240	23,151	0	23,151
介護保険事業	16,215,377	14,678,940	1,536,437	0	1,536,437
後期高齢者医療	1,877,949	1,872,788	5,161	0	5,161
米子インター周辺 工業用地整備事業	716,768	716,768	0	0	0
合 計	121,916,106	119,393,575	2,522,531	259,929	2,262,602

## ウ 財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

### （ア）決算収支状況

過去5か年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
A 歳 入 総 額	88,346,721	68,869,218	67,300,839	65,078,131	63,616,877
B 歳 出 総 額	86,970,779	67,616,958	66,313,504	63,840,251	62,236,046
C 形 式 収 支 ( A - B )	1,375,942	1,252,260	987,335	1,237,880	1,380,831
D 翌年度に繰り越すべき財源	259,929	76,290	43,795	91,072	282,477
E 実 質 収 支 ( C - D )	1,116,013	1,175,970	943,540	1,146,808	1,098,354
F 単年度収支(E-前年度実質収支)	△59,957	232,430	△203,268	48,454	335,520
G 積 立 金	581,121	467,526	339,675	314,797	263,225
H 繰 上 償 還 金	0	497,580	342,952	327,100	208,580
I 積 立 金 取 崩 し 額	425,529	0	0	0	0
J 実質単年度収支 ( F + G + H - I )	95,635	1,197,536	479,359	690,351	807,325

(イ) 財政構造 (普通会計)

a 財源別の構成

一般財源 (財源の用途が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる収入) 及び特定財源 (用途が特定される収入) の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
一 般 財 源	市 税	18,566,252	21.0	19,047,579	27.7	18,810,246	27.9
	地 方 譲 与 税	401,498	0.5	395,652	0.6	390,021	0.6
	利 子 割 交 付 金	22,728	0.0	23,958	0.0	49,001	0.1
	配 当 割 交 付 金	73,994	0.1	84,774	0.1	69,436	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	81,480	0.1	59,331	0.1	54,293	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,242,992	3.7	2,672,480	3.9	2,862,371	4.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,840	0.0	6,267	0.0	6,349	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金			55,496	0.1	105,491	0.2
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	30,718	0.0	12,527	0.0		
	法 人 事 業 税 交 付 金	165,101	0.2				
	地 方 特 例 交 付 金	146,723	0.2	347,501	0.5	96,540	0.1
	地 方 交 付 税	8,990,501	10.2	9,233,738	13.4	8,838,109	13.1
	小 計	31,727,827	35.9	31,939,303	46.4	31,281,857	46.5
特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,440	0.0	18,342	0.0	18,467	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	76,033	0.1	76,033	0.1	73,486	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	518,089	0.6	704,029	1.0	954,901	1.4
	使 用 料	459,675	0.5	522,956	0.8	618,019	0.9
	手 数 料	784,268	0.9	821,826	1.2	806,941	1.2
	国 庫 支 出 金	28,733,293	32.5	11,676,215	17.0	10,719,421	15.9
	県 支 出 金	5,405,710	6.1	5,178,103	7.5	5,003,924	7.4
	財 産 収 入	293,771	0.3	503,001	0.7	413,566	0.6
	寄 附 金	928,061	1.1	1,548,011	2.2	1,228,704	1.8
	繰 入 金	1,326,538	1.5	1,737,387	2.5	1,401,375	2.1
	繰 越 金	1,252,260	1.4	987,335	1.4	1,237,880	1.8
	諸 収 入	13,000,782	14.7	7,157,339	10.4	7,517,449	11.2
	市 債	3,819,974	4.3	5,999,338	8.7	6,024,849	9.0
小 計	56,618,894	64.1	36,929,915	53.6	36,018,982	53.5	
合 計	88,346,721	100.0	68,869,218	100.0	67,300,839	100.0	

## b 性質別歳出

歳出を、その性質によって「義務的」、「投資的」及び「その他」に区分した場合の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	
義務的 経費	人 件 費	7,812,272	9.0	7,048,952	10.4	7,517,187	11.3	
	扶 助 費	17,693,970	20.3	17,058,152	25.2	16,138,630	24.3	
	公 債 費	5,703,040	6.6	6,157,112	9.1	6,104,678	9.2	
	内 訳	元 利 償 還 金	5,699,287	6.6	6,156,105	9.1	6,103,701	9.2
		一 時 借 入 金 利 子	3,753	0.0	1,007	0.0	977	0.0
	小 計	31,209,282	35.9	30,264,216	44.8	29,760,495	44.9	
投資的 経費	普通建設事業費	4,603,396	5.3	7,922,387	11.7	7,046,702	10.6	
	内 訳	補 助 事 業 費	2,405,112	2.8	4,092,273	6.1	4,300,180	6.5
		単 独 事 業 費	2,055,306	2.4	3,722,250	5.5	2,662,915	4.0
		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0	0	0	0	0
		県 営 事 業 負 担 金	142,978	0.2	107,864	0.2	83,607	0.1
		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	0	0	0	0	0	0
		受 託 事 業 費	0	0	0	0	0	0
	災 害 復 旧 事 業 費	5,697	0.0	17,508	0.0	52,442	0.1	
小 計	4,609,093	5.3	7,939,895	11.7	7,099,144	10.7		
その他 の 経費	物 件 費	7,817,543	9.0	7,240,175	10.7	6,826,707	10.3	
	維 持 補 修 費	614,745	0.7	516,277	0.8	515,058	0.8	
	補 助 費 等	22,901,411	26.3	7,253,542	10.7	7,877,166	11.9	
	積 立 金	1,732,610	2.0	2,138,660	3.2	1,762,741	2.7	
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	12,468,554	14.3	6,694,795	9.9	7,075,527	10.7	
	繰 出 金	5,617,541	6.5	5,569,398	8.2	5,396,666	8.1	
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	0	
	小 計	51,152,404	58.8	29,412,847	43.5	29,453,865	44.4	
合 計	86,970,779	100.0	67,616,958	100.0	66,313,504	100.0		

## 6 一般会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		形 式 収 支
		B 金 額	B/A (%)	C 金 額	C/A (%)	
2	94,505,367	89,071,959	94.3	87,719,168	92.8	1,352,791
元	73,834,476	69,554,888	94.2	68,319,688	92.5	1,235,199
増減	20,670,891	19,517,071	—	19,399,480	—	117,592
30	72,731,914	68,584,568	94.3	67,609,244	93.0	975,324

決算額は、歳入890億7,195万9千円、歳出877億1,916万8千円で、前年度と比較すると歳入で195億1,707万1千円（28.1%）、歳出で193億9,948万円（28.4%）それぞれ増加しており、予算現額に対する割合は、歳入94.3%、歳出92.8%である。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は13億5,279万1千円で、前年度と比較すると1億1,759万2千円（9.5%）増加している。

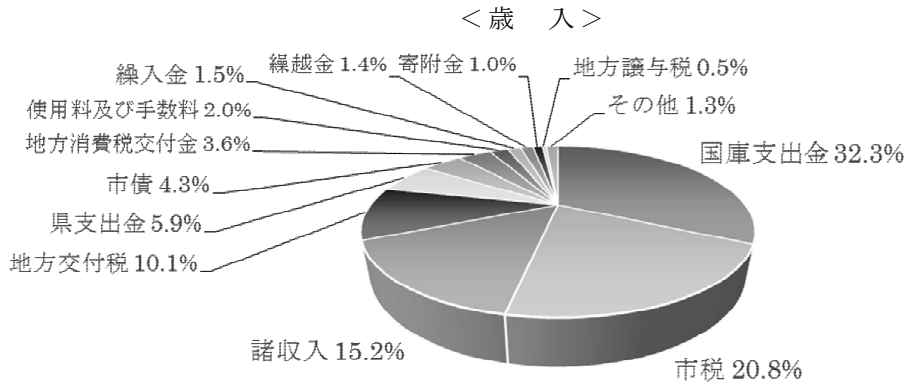
この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億5,992万9千円を差引いた実質収支は10億9,286万2千円である。

また、この実質収支から前年度の実質収支11億5,890万9千円を差引いた当年度の単年度収支額は6,604万7千円の赤字である。

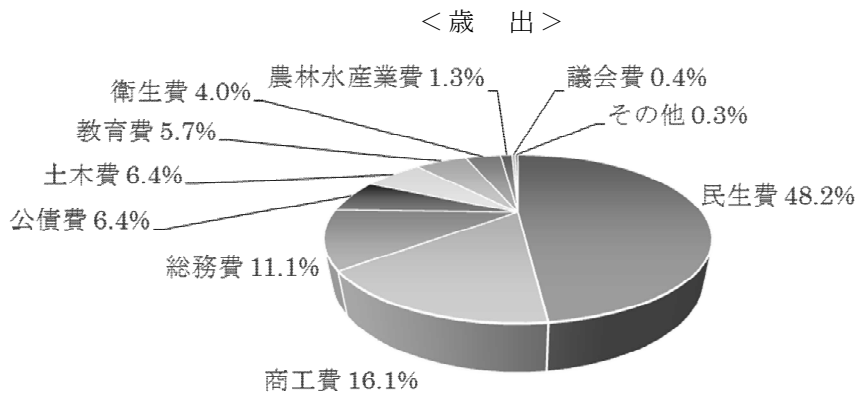
3か年度における決算額は、次表のとおりである。

年度	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引	
	A 金 額	対前年度 比較(%)	B 金 額	対前年度 比較(%)	形式収支	単年度収支
2	89,071,959	128.1	87,719,168	128.4	1,352,791	△66,047
元	69,554,888	101.4	68,319,688	101.1	1,235,199	227,381
30	68,584,568	103.8	67,609,244	104.6	975,324	△394,026

歳入歳出決算額の款別内訳



歳入区分	決算額
国庫支出金	287億6,165万8千円
市税	185億6,625万2千円
諸収入	135億5,435万9千円
地方交付税	89億9,050万1千円
県支出金	52億8,549万4千円
市債	38億1,997万4千円
地方消費税交付金	32億4,299万2千円
使用料及び手数料	18億1,194万円
繰入金	13億1,573万5千円
繰越金	12億3,519万9千円
寄附金	9億2,806万1千円
地方譲与税	4億149万8千円
その他	11億5,829万6千円
合計	890億7,195万9千円



歳出区分	決算額
民生費	422億7,469万3千円
商工費	141億2,282万2千円
総務費	97億7,941万1千円
公債費	56億5,073万3千円
土木費	55億7,285万6千円
教育費	50億3,912万1千円
衛生費	35億2,289万5千円
農林水産業費	11億4,950万1千円
議会費	3億2,275万円
その他	2億8,438万7千円
合計	877億1,916万8千円

(1) 歳 入

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	C/A (%)	C/B (%)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
2	94,505,367	91,587,916	89,071,959	94.3	97.3	68,417	2,447,540
元	73,834,476	70,971,719	69,554,888	94.2	98.0	111,580	1,305,251
増減	20,670,891	20,616,197	19,517,071	—	—	△43,163	1,142,289

(注) 決算額には還付未済額が令和2年度に93万6千円、令和元年度に94万円含まれている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、款別に3か年度で比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)
( 自 主 財 源 )	37,946,785	42.6	33,812,341	48.6	33,914,939	49.4
市 税	18,566,252	20.8	19,047,579	27.4	18,810,246	27.4
分担金及び負担金	238,891	0.3	416,167	0.6	575,525	0.8
使用料及び手数料	1,811,940	2.0	1,894,261	2.7	1,971,848	2.9
財 産 収 入	296,348	0.3	505,409	0.7	429,737	0.6
寄 附 金	928,061	1.0	1,548,011	2.2	1,228,704	1.8
繰 入 金	1,315,735	1.5	1,729,284	2.5	1,379,927	2.0
繰 越 金	1,235,199	1.4	975,323	1.4	1,416,625	2.1
諸 収 入	13,554,359	15.2	7,696,307	11.1	8,102,327	11.8
( 依 存 財 源 )	51,125,174	57.4	35,742,546	51.4	34,669,629	50.6
地 方 譲 与 税	401,498	0.5	395,652	0.6	390,021	0.6
利子割交付金	22,728	0.0	23,958	0.0	49,001	0.1
配当割交付金	73,994	0.1	84,774	0.1	69,436	0.1
株式等譲渡所得割交付金	81,480	0.1	59,331	0.1	54,293	0.1
法人事業税交付金	165,101	0.2	—	—	—	—
地方消費税交付金	3,242,992	3.6	2,672,480	3.8	2,862,371	4.2
ゴルフ場利用税交付金	5,840	0.0	6,267	0.0	6,349	0.0
自動車取得税交付金	—	—	55,496	0.1	105,491	0.2
環境性能割交付金	30,718	0.0	12,527	0.0	—	—
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	76,033	0.1	76,033	0.1	73,486	0.1
地方特例交付金	146,723	0.2	347,501	0.5	96,540	0.1
地 方 交 付 税	8,990,501	10.1	9,233,738	13.3	8,838,109	12.9
交通安全対策特別交付金	20,440	0.0	18,342	0.0	18,467	0.0
国 庫 支 出 金	28,761,658	32.3	11,688,992	16.8	10,719,248	15.6
県 支 出 金	5,285,494	5.9	5,072,717	7.3	4,936,459	7.2
市 債	3,819,974	4.3	5,994,738	8.6	6,450,358	9.4
合 計	89,071,959	100.0	69,554,888	100.0	68,584,568	100.0



## ア 決算状況

当年度の歳入決算額は890億7,195万9千円で、前年度と比較すると195億1,707万1千円(28.1%)増加しており、予算現額に対する割合は94.3%である。

歳入決算額が増加した主な理由は、自動車取得税交付金は皆減、市債、寄附金、市税は減少したものの、法人事業税交付金が皆増したほか、国庫支出金、諸収入、地方消費税交付金、繰越金が増加したことによる。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、国庫支出金が最も高く32.3%、以下、市税20.8%、諸収入15.2%、地方交付税10.1%である。

## イ 財源構成

歳入を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源379億4,678万5千円(42.6%)、依存財源511億2,517万4千円(57.4%)である。自主財源においては、諸収入の構成比は増加したものの、市税、寄附金の構成比が減少している。依存財源においては、市債、地方交付税の構成比は減少したものの、国庫支出金の構成比が増加している。これらにより歳入総額に占める自主財源の割合が前年度と比較して6ポイント減少した。

## ウ 不納欠損額

不納欠損額は6,841万7千円で、前年度と比較すると4,316万3千円(38.7%)減少している。

主な理由は、諸収入は3,308万2千円増加したものの、市税が7,646万2千円減少したことによる。

不納欠損額の内訳は、諸収入4,375万5千円が最も多く、以下、市税2,310万8千円、使用料及び手数料76万3千円、分担金及び負担金42万6千円、財産収入36万5千円である。

## エ 収入未済額

収入未済額は24億4,754万円で、前年度と比較すると11億4,228万9千円(87.5%)増加している。

このうち、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は翌年度繰越事業に係るものであり、この14億3,756万4千円を控除した実質収入未済額は10億997万6千円(前年度7億4,089万4千円)である。

実質収入未済額の内訳(項別)は、固定資産税4億6,006万2千円が最も多く、以下、市民税2億294万6千円、貸付金元利収入1億6,492万3千円、雑入1億3,336万8千円、使用料2,198万2千円、負担金1,797万9千円である。

市税は、平成28年度から令和元年度までは増収傾向であったが、当年度は、法人市民税において新型コロナウイルス感染症の影響による営業収益の減少及び法人税率の引下げにより減額となったことなどから、市税収入全体では、前年度と比較して4億8,132万7千円(2.5%)減少している。

また、歳入全体では、市債、寄附金、市税などは減少したものの、国庫支出金、諸収入、地方消費税交付金、繰越金などが増加したことにより、前年度と比較して195億1,707万1千円(28.1%)増加している。

## 第1款 市 税

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	18,593,338	19,257,718	18,566,252	23,108	668,358	△27,086	96.4
元	18,834,884	19,495,556	19,047,579	99,570	348,407	212,695	97.7
増減	△241,546	△237,838	△481,327	△76,462	319,951	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和2年度に93万6千円、令和元年度に94万円含まれている。

市税が歳入全体に占める割合は2番目に高く20.8%で、決算額は185億6,625万2千円で、前年度と比較して4億8,132万7千円(2.5%)減少している。

税目別の調定額(現年課税分)を前年度と比較すると、市民税のうち個人市民税は、引き続き給与所得の上昇により5,568万9千円(0.8%)増加し、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による営業収益の減少及び法人税率の引下げにより2億5,443万2千円(14.0%)減少している。

固定資産税のうち、土地はほぼ横ばいとなり、償却資産は機械設備等の減価償却により1,179万2千円(0.8%)減少し、家屋は新增築により1億171万円(2.4%)増加したことから、全体では8,550万5千円(1.0%)増加している。

軽自動車税は、軽自動車の課税登録台数が増加したことなどにより2,769万6千円(6.1%)増加している。

不納欠損額2,310万8千円の内訳は、現年課税分930万1千円、滞納繰越分1,380万7千円で、全体では前年度と比較して7,646万2千円(76.8%)減少している。

収入未済額6億6,835万8千円の内訳は、現年課税分4億2,893万6千円、滞納繰越分2億3,942万2千円で、全体では前年度と比較して3億1,995万1千円(91.8%)増加している。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予額は3億4,174万7千円である。

また、徴収率は現年課税分、滞納繰越分を合わせて96.4%で、前年度から1.3ポイント下降している。

市税は、歳入の根幹をなす重要な財源である。滞納整理対策本部を設置し、債権管理の適正化に全庁を挙げて取り組みを進めることで、平成17年度には91.4%だった徴収率は、令和元年度には97.7%となり、滞納繰越額も減少するなど一定の成果を上げてきた。

しかしながら、当年度の徴収率は96.4%と1.3ポイント減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民生活や経済活動に大きな影響が生じたことから、市税の徴収を猶予したことによるものであるが、翌年度繰越額は6億6,929万4千円と前年度に比べて大幅に増加している。

新型コロナウイルス感染症の社会的な影響に配慮しつつも、適正・公平な税負担の観点から、早期催告、財産調査の早期着手、差押やインターネット公売等による滞納整理を着実に実施するとともに、コンビニ収納やスマホ決済など納付機会の拡大による納期内納付の推進を図るなど、引き続き、市税収入の確保に努められたい。

年 度 別 ・ 税 目 別 収 入 状 況

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	収入済額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	収入済額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	収入済額	構成比 (%)	
市 民 税	8,930,466	48.1	97.0	9,205,763	48.3	101.2	9,093,663	48.3	
内 訳	個 人	7,439,961	40.1	100.7	7,389,889	38.8	102.0	7,247,664	38.5
	法 人	1,490,504	8.0	82.1	1,815,874	9.5	98.4	1,845,999	9.8
固 定 資 産 税	8,168,002	44.0	98.1	8,325,325	43.7	101.1	8,233,898	43.8	
内 訳	純固定資産税	8,123,387	43.8	98.1	8,279,815	43.5	101.1	8,186,934	43.5
	交 付 金	44,615	0.2	98.0	45,509	0.2	96.9	46,964	0.2
軽自動車税	481,806	2.6	106.0	454,566	2.4	104.9	433,525	2.3	
市たばこ税	951,643	5.1	95.1	1,001,116	5.3	101.1	989,742	5.3	
入 湯 税	34,336	0.2	56.5	60,809	0.3	102.3	59,419	0.3	
合 計	18,566,252	100.0	97.5	19,047,579	100.0	101.3	18,810,246	100.0	

不 納 欠 損 額

区 分	法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		法第18条該当		令和2年度 合 計		令和元年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	271	6,304	20	135	110	1,126	401	7,566	387	5,529
法人市民税	4	153	4	75	9	493	17	721	12	1,482
固定資産税	236	3,441	83	9,543	194	1,065	513	14,049	526	92,065
軽自動車税	79	608	3	33	22	131	104	772	90	494
令和2年度 合 計	590	10,507	110	9,786	335	2,815	1,035	23,108		
令和元年度	456	14,158	164	81,516	395	3,896	1,015	99,570		
平成30年度	493	9,568	357	5,181	458	6,182	1,308	20,931		
平成29年度	692	12,711	336	18,710	371	6,109	1,399	37,530		

## 第2款 地方譲与税

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	403,506	401,498	401,498	0	0	△2,008	100.0
元	397,661	395,652	395,652	0	0	△2,009	100.0
増減	5,845	5,846	5,846	0	0	—	—

決算額は4億149万8千円で、前年度と比較して584万6千円（1.5%）増加している。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税2億8,630万9千円、地方揮発油譲与税9,840万7千円、森林環境譲与税1,667万4千円などである。

## 第3款 利子割交付金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	20,406	22,728	22,728	0	0	2,322	100.0
元	55,294	23,958	23,958	0	0	△31,336	100.0
増減	△34,888	△1,230	△1,230	0	0	—	—

決算額は2,272万8千円で、前年度と比較して123万円（5.1%）減少している。

## 第4款 配当割交付金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	93,172	73,994	73,994	0	0	△19,178	100.0
元	93,243	84,774	84,774	0	0	△8,469	100.0
増減	△71	△10,780	△10,780	0	0	—	—

決算額は7,399万4千円で、前年度と比較して1,078万円（12.7%）減少している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	93,312	81,480	81,480	0	0	△11,832	100.0
元	93,382	59,331	59,331	0	0	△34,051	100.0
増減	△70	22,149	22,149	0	0	—	—

決算額は8,148万円で、前年度と比較して2,214万9千円（37.3%）増加している。

#### 第6款 法人事業税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	181,842	165,101	165,101	0	0	△16,741	100.0
元	—	—	—	—	—	—	—
増減	—	—	—	—	—	—	—

法人事業税交付金は、法人事業税額の7.7%（令和2年度は3.4%）が、従業者数に応じて県から交付されるもので、令和2年度から導入された。

決算額は1億6,510万1千円である。

#### 第7款 地方消費税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	3,327,102	3,242,992	3,242,992	0	0	△84,110	100.0
元	2,864,334	2,672,480	2,672,480	0	0	△191,854	100.0
増減	462,768	570,512	570,512	0	0	—	—

決算額は32億4,299万2千円で、前年度と比較して5億7,051万2千円（21.3%）増加している。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	5,911	5,840	5,840	0	0	△71	100.0
元	5,892	6,267	6,267	0	0	375	100.0
増減	19	△427	△427	0	0	—	—

決算額は584万円で、前年度と比較して42万7千円（6.8%）減少している。

### 第9款 環境性能割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	40,801	30,718	30,718	0	0	△10,083	100.0
元	20,892	12,527	12,527	0	0	△8,365	100.0
増減	19,909	18,191	18,191	0	0	—	—

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額の95%の額の100分の47に相当する額が、市町村道の延長及び面積に応じて、県から交付されるもので、令和元年10月に創設されている。決算額は3,071万8千円で、前年度と比較して1,819万1千円（145.2%）増加している。

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	76,033	76,033	76,033	0	0	0	100.0
元	75,543	76,033	76,033	0	0	490	100.0
増減	490	0	0	0	0	—	—

決算額は7,603万3千円で、前年度と同額である。

### 第11款 地方特例交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	124,333	146,723	146,723	0	0	22,390	100.0
元	678,312	347,501	347,501	0	0	△330,811	100.0
増減	△553,979	△200,778	△200,778	0	0	—	—

決算額は1億4,672万3千円で、前年度と比較して2億77万8千円（57.8%）減少している。

### 第12款 地方交付税

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	9,183,010	8,990,501	8,990,501	0	0	△192,509	100.0
元	8,989,229	9,233,738	9,233,738	0	0	244,509	100.0
増減	193,781	△243,237	△243,237	0	0	—	—

地方交付税が歳入全体に占める割合は4番目に高く10.1%で、決算額は89億9,050万1千円である。

普通交付税においては、前年度と比較すると、農業行政費、徴税費は減少したものの、公債費、包括算定経費が増加したことで、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額は、前年度から6億8,977万5千円増加して257億2,327万8千円である。

基準財政収入額は、法人市民税法人税割は減少したものの、法人事業税交付金が皆増したほか、地方消費税交付金が増加したことで、前年度から8億3,031万1千円増加して177億4,763万8千円となった。この結果、普通交付税の交付額は、前年度から2億6,717万2千円減少して79億1,625万9千円である。

特別交付税においては、前年度から2,393万5千円増加して10億7,424万2千円である。

この結果、地方交付税全体の交付額は2億4,323万7千円(2.6%)減少している。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	18,467	20,440	20,440	0	0	1,973	100.0
元	19,663	18,342	18,342	0	0	△1,321	100.0
増減	△1,196	2,098	2,098	0	0	—	—

決算額は2,044万円で、前年度と比較して209万8千円（11.4%）増加している。

### 第14款 分担金及び負担金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	270,597	257,296	238,891	426	17,979	△31,706	92.8
元	284,394	444,904	416,167	0	28,737	131,773	93.5
増減	△13,797	△187,608	△177,276	426	△10,758	—	—

決算額は2億3,889万1千円で、前年度と比較して1億7,727万6千円（42.6%）減少している。

決算額の内訳は、分担金が農業費分担金758万4千円、負担金が児童福祉費負担金など2億3,130万8千円である。

収入未済額は、1,797万9千円の全額が負担金で前年度と比較して1,075万8千円（37.4%）減少している。収入未済額のほとんどが児童福祉費負担金（私立保育所保育料）である。

### 第15款 使用料及び手数料

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	1,864,882	1,834,819	1,811,940	763	22,116	△52,942	98.8
元	1,926,220	1,914,335	1,894,261	1,338	18,736	△31,959	99.0
増減	△61,338	△79,516	△82,321	△575	3,380	—	—

決算額は18億1,194万円で、前年度と比較して8,232万1千円（4.3%）減少している。



決算額の内訳は、使用料が児童福祉使用料（公立保育所使用料等）、住宅使用料、道路橋りょう使用料など10億2,771万7千円、手数料が清掃手数料、戸籍住民基本台帳手数料、都市計画手数料など7億8,422万3千円である。

収入未済額は2,211万6千円で、前年度と比較して338万円（18.0%）増加している。収入未済額のほとんどが住宅使用料（市営住宅使用料）、児童福祉使用料（公立保育所使用料）である。

#### 第16款 国庫支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	30,724,174	30,091,898	28,761,658	0	1,330,240	△1,962,516	95.6
元	12,614,199	12,134,523	11,688,992	0	445,531	△925,207	96.3
増減	18,109,975	17,957,375	17,072,666	0	884,709	—	—

国庫支出金が歳入全体に占める割合は最も高く32.3%で、決算額は287億6,165万8千円で、前年度と比較して170億7,266万6千円（146.1%）増加している。

主な理由は、社会資本整備総合交付金、プレミアム付商品券事業補助金、児童手当負担金は減少したものの、特別定額給付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆増したほか、障害者自立支援給付費負担金、保育所運営費補助金、子ども・子育て支援交付金が増加したことによる。

決算額の内訳は、国庫補助金193億7,202万6千円、国庫負担金92億8,581万9千円、委託金1億381万3千円である。

国庫補助金の内訳は、社会福祉費補助金149億7,845万5千円、総務管理費補助金18億6,823万9千円、児童福祉費補助金8億9,913万7千円、道路橋りょう費補助金5億6,122万2千円、都市計画費補助金4億354万8千円、小学校費補助金3億9,060万8千円などである。

国庫負担金のほとんどが民生費国庫負担金（99.8%）で、内訳は、児童福祉費負担金45億6,420万4千円、生活保護費負担金25億8,074万4千円、社会福祉費負担金21億1,997万9千円である。

収入未済額は13億3,024万円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

### 第17款 県支出金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	5,678,995	5,392,818	5,285,494	0	107,323	△393,501	98.0
元	5,386,718	5,191,543	5,072,717	0	118,826	△314,001	97.7
増減	292,277	201,275	212,777	0	△11,503	—	—

決算額は52億8,549万4千円で、前年度と比較して2億1,277万7千円（4.2%）増加している。

主な理由は、保育料無償化事業補助金、農業次世代人材投資資金、鳥取県子ども・子育て支援整備交付金は減少したものの、工業団地再整備事業補助金が皆増したほか、障害者自立支援給付費負担金、低所得者の介護保険料軽減に伴う低所得者保険料軽減強化事業補助金、保育所運営費負担金が増加したことによる。

決算額の内訳は、県負担金37億97万2千円、県補助金15億5,888万4千円、委託金2,563万8千円である。

県負担金のほとんどが民生費県負担金（93.1%）で、内訳は、社会福祉費負担金17億1,247万1千円、児童福祉費負担金16億6,701万8千円、生活保護費負担金6,610万7千円である。

県補助金の内訳は、社会福祉費補助金6億3,977万8千円、児童福祉費補助金4億877万9千円、農業費補助金2億2,628万4千円などである。

収入未済額は1億732万3千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

### 第18款 財産収入

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	343,451	299,946	296,348	365	3,233	△47,103	98.8
元	385,594	508,929	505,409	0	3,520	119,815	99.3
増減	△42,143	△208,983	△209,061	365	△287	—	—

決算額は2億9,634万8千円で、前年度と比較して2億906万1千円（41.4%）減少している。

決算額の内訳は、財産運用収入2億1,741万8千円、財産売払収入7,893万円で、前年度と比較して財産運用収入は1,136万8千円、財産売払収入は1億9,769万4千円それぞれ減少している。

収入未済額は323万3千円で、前年度と比較して28万7千円（8.2%）減少している。

### 第19款 寄附金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	1,005,302	928,061	928,061	0	0	△77,241	100.0
元	1,682,355	1,548,011	1,548,011	0	0	△134,344	100.0
増減	△677,053	△619,950	△619,950	0	0	—	—

決算額は9億2,806万1千円で、前年度と比較して6億1,995万円（40.0%）減少している。  
決算額の内訳は、ふるさと納税寄附金8億9,744万8千円（前年度比41.8%の減）などである。

### 第20款 繰入金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	1,549,932	1,315,735	1,315,735	0	0	△234,197	100.0
元	2,293,568	1,729,284	1,729,284	0	0	△564,284	100.0
増減	△743,636	△413,549	△413,549	0	0	—	—

決算額は13億1,573万5千円で、前年度と比較して4億1,354万9千円（23.9%）減少している。  
主な理由は、財政調整基金繰入金4億2,552万9千円、公共施設整備等基金繰入金2,750万円は皆増したものの、減債基金繰入金4億9,758万円が皆減したほか、がいなよなご応援基金繰入金3億6,160万5千円が減少したことによる。

決算額の内訳は、がいなよなご応援基金繰入金8億2,384万9千円、財政調整基金繰入金4億2,552万9千円などである。

### 第21款 繰越金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	1,234,438	1,235,199	1,235,199	0	0	761	100.0
元	953,308	975,323	975,323	0	0	22,015	100.0
増減	281,130	259,876	259,876	0	0	—	—

決算額は12億3,519万9千円で、前年度と比較して2億5,987万6千円（26.6%）増加している。

## 第22款 諸 収 入

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	13,517,300	13,896,405	13,554,359	43,755	298,291	37,059	97.5
元	8,367,607	8,048,475	7,696,307	10,673	341,496	△671,300	95.6
増減	5,149,693	5,847,930	5,858,052	33,082	△43,205	—	—

諸収入が歳入全体に占める割合は3番目に高く15.2%で、決算額は135億5,435万9千円で、前年度と比較して58億5,805万2千円（76.1%）増加している。

主な理由は、貸付金元利収入が57億6,356万4千円、雑入が9,523万8千円増加したことによる。決算額の内訳は、貸付金元利収入122億4,120万3千円、雑入12億9,227万6千円などである。

収入未済額は2億9,829万1千円で、前年度と比較して4,320万5千円減少している。収入未済額の内訳は、住宅新築資金貸付金元利収入9,650万7千円、生活保護費返還金9,232万7千円、宅地取得資金貸付金元利収入5,296万6千円などである。

## 第23款 市 債

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	6,155,064	3,819,974	3,819,974	0	0	△2,335,090	100.0
元	7,759,738	5,994,738	5,994,738	0	0	△1,765,000	100.0
増減	△1,604,674	△2,174,764	△2,174,764	0	0	—	—

決算額は38億1,997万4千円で、前年度と比較して21億7,476万4千円（36.3%）減少している。

主な理由は、減収補填債特例分、公共施設等適正管理推進事業債は増加したものの、学校教育施設等整備事業債、旧合併特例事業債が減少したことなどによる。

(2) 歳 出

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2	94,505,367	87,719,168	3,257,757	3,528,443	92.8
元	73,834,476	68,319,688	1,866,185	3,648,602	92.5
増減	20,670,891	19,399,480	1,391,572	△120,159	—

決算額は877億1,916万8千円で予算現額に対し92.8%の執行率である。  
前年度と比較して193億9,948万円（28.4%）増加している。

款別（目的別）の決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 額

歳出区分 (款)	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額	
					構成比 (%)	対前年度比 (%)
議 会 費	331,934	322,750	0	9,184	0.4	99.2
総 務 費	10,184,138	9,779,411	2,350	402,377	11.1	90.7
民 生 費	43,826,621	42,274,693	313,343	1,238,584	48.2	158.0
衛 生 費	4,663,492	3,522,895	866,050	274,547	4.0	92.9
労 働 費	131,552	123,936	6,500	1,116	0.1	90.2
農林水産業費	1,293,246	1,149,501	66,956	76,789	1.3	108.5
商 工 費	14,682,621	14,122,822	203,215	356,584	16.1	201.1
土 木 費	7,438,054	5,572,856	1,677,119	188,080	6.4	94.1
消 防 費	177,482	154,754	0	22,728	0.2	104.3
教 育 費	5,994,436	5,039,121	122,223	833,092	5.7	80.6
公 債 費	5,756,226	5,650,733	0	105,493	6.4	92.6
予 備 費	17,965	0	0	17,965	0	—
災害復旧費	7,600	5,697	0	1,903	0.0	32.5
合 計	94,505,367	87,719,168	3,257,757	3,528,443	100.0	128.4

## ア 決算状況

款別に前年度の決算額を比較すると、減少した主なものは、災害復旧費（32.5%）、教育費（80.6%）、労働費（90.2%）、総務費（90.7%）である。

増加した主なものは、商工費（201.1%）、民生費（158.0%）、農林水産業費（108.5%）である。

歳出全体に占める割合は、民生費が最も高く48.2%、以下、商工費（16.1%）、総務費（11.1%）、公債費（6.4%）、土木費（6.4%）、教育費（5.7%）である。

## イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は32億5,775万7千円であり、前年度と比較して13億9,157万2千円（74.6%）増加している。

款別では、土木費（16億7,711万9千円）が最も多く、以下、衛生費（8億6,605万円）、民生費（3億1,334万3千円）、商工費（2億321万5千円）、教育費（1億2,222万3千円）である。

繰越が生じた主な事業は、米子駅南北自由通路等整備事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、未利用エネルギー活用事業、橋りょう補修事業などである。

なお、翌年度繰越額はいずれも繰越明許費である。

## ウ 不用額

不用額は35億2,844万3千円であり、前年度と比較して1億2,015万9千円（3.3%）減少している。

款別では、民生費（12億3,858万4千円）が最も多く、以下、教育費（8億3,309万2千円）、総務費（4億237万7千円）、商工費（3億5,658万4千円）、衛生費（2億7,454万7千円）である。

不用額が生じた理由は、各種補助金、各種委託料、生活保護扶助費などにおける実績減によるものが主で、その他、入札により残高が生じたものなどである。

決算額は前年度と比較すると、小中学校普通教室空調設備整備事業などが完了したことから、教育費は減少したが、一方で、民生費においては、特別定額給付金事業が皆増したほか、子どものための教育・保育給付事業などが増加、商工費においては、商工業振興資金貸付事業などが増加したことで、歳出全体では前年度と比較して増加している。

また、地方債発行額は、減収補填債などは増加したものの、学校教育施設等整備事業債などが減少したことにより、前年度と比較して21億7,476万4千円（36.3%）減少している。地方債現在高も前年度と比較して15億2,181万8千円（2.4%）減少して624億2,262万6千円となったが、他市等との比較においては、依然として高止まりな状況にあり、厳しい財政状況は続くものと思われる。

今後も、効率的・効果的に財源を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、市民のニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算編成と適正な予算執行に努められたい。

## 第1款 議会費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2	331,934	322,750	0	9,184	97.2
元	337,810	325,253	0	12,557	96.3
増減	△5,876	△2,503	0	△3,373	—

決算額は3億2,275万円で、前年度と比較して250万3千円（0.8%）の減少であり、予算現額に対する執行率は97.2%で、不用額は918万4千円（対予算2.8%）である。

## 第2款 総務費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2	10,184,138	9,779,411	2,350	402,377	96.0
元	11,302,378	10,788,150	0	514,228	95.5
増減	△1,118,240	△1,008,739	2,350	△111,851	—

総務費が歳出全体に占める割合は3番目に高く11.1%で、決算額は97億7,941万1千円、前年度と比較して10億873万9千円（9.4%）の減少であり、予算現額に対する執行率は96.0%で、不用額は4億237万7千円（対予算4.0%）である。

総務費の科目（項）ごとの構成は、総務管理費は、鳥取県西部広域行政管理組合負担金23億8,341万円、がいなよなご応援基金積立金8億9,760万8千円、財政調整基金積立金5億8,112万1千円など85億6,851万5千円（構成比87.6%）、徴税費は、市税償還金7,718万円など6億6,386万円（同6.8%）、戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード関連事業7,824万7千円など3億8,499万円（同3.9%）、選挙費は、市長市議会議員選挙767万1千円など4,533万4千円（同0.5%）、統計調査費は、国勢調査事業6,495万円など8,505万3千円（同0.9%）、監査委員費は、3,165万9千円（同0.3%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、スマート窓口システム構築事業は皆増、返還金は増加したものの、無線放送施設整備事業が皆減したほか、がいなよなご応援基金積立金、地域産品PR事業、鳥取県西部広域行政管理組合負担金が減少したことなどによる。

### 第3款 民生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2	43,826,621	42,274,693	313,343	1,238,584	96.5
元	27,336,377	26,751,647	115,619	469,111	97.9
増減	16,490,244	15,523,046	197,724	769,473	—

民生費が歳出全体に占める割合は最も高く48.2%で、決算額は422億7,469万3千円、前年度と比較して155億2,304万6千円（58.0%）の増加であり、予算現額に対する執行率は96.5%で、不用額は12億3,858万4千円（対予算2.8%）である。

民生費の科目（項）ごとの構成は、社会福祉費は、特別定額給付金事業147億8,479万4千円、介護保険事業特別会計繰出金21億5,938万7千円、居宅介護給付事業18億9,184万2千円、障がい者施設支援事業15億2,597万7千円、後期高齢者医療費負担金15億1,736万4千円、国民健康保険事業特別会計繰出金14億6,464万4千円など264億2,203万3千円（構成比62.5%）、児童福祉費は、子どものための教育・保育給付事業29億3,934万2千円、私立保育所等支援事業26億1,729万3千円、児童手当事業23億466万1千円など123億7,393万2千円（同29.3%）、生活保護費は、生活保護扶助費32億7,533万2千円など34億7,872万9千円（同8.2%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、保育所等整備事業は皆減、児童扶養手当事業は減少したものの、特別定額給付金事業、ひとり親世帯への臨時特別給付金事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業、子育てのための施設等利用給付事業が皆増したほか、子どものための教育・保育給付事業が増加したことなどによる。

また、各特別会計への繰出金は、後期高齢者医療は減少したものの、介護保険事業、国民健康保険事業が増加している。

### 第4款 衛生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2	4,663,492	3,522,895	866,050	274,547	75.5
元	3,982,703	3,790,402	0	192,301	95.2
増減	680,789	△267,507	866,050	82,246	—

決算額は35億2,289万5千円で、前年度と比較して2億6,750万7千円（7.1%）の減少であり、予算現額に対する執行率は75.5%で、不用額は2億7,454万7千円（対予算5.9%）である。

衛生費の科目（項）ごとの構成は、保健衛生費は、予防接種事業3億6,284万5千円、がん検診事業3億182万1千円、インフルエンザ予防接種事業1億3,449万3千円、妊婦健康診査事業1億1,136万4千円など14億1,783万6千円（構成比40.2%）、清掃費は、クリーンセンター長寿命化事業11億4,575万6千円、分別収集事業6億4,394万1千円、ごみ袋等製造・販売事業7,323万5千円など21億506万円（同59.8%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、クリーンセンター長寿命化事業が減少したことなどによる。



### 第5款 労働費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2	131,552	123,936	6,500	1,116	94.2
元	139,341	137,334	0	2,007	98.6
増減	△7,789	△13,398	6,500	△891	—

決算額は1億2,393万6千円で、前年度と比較して1,339万8千円（9.8%）の減少であり、予算現額に対する執行率は94.2%で、不用額は111万6千円（対予算0.8%）である。

労働費の主なものは、勤労者福祉資金貸付事業1億円、シルバー人材センター運営事業1,232万円、中小企業福祉サービスセンター運営事業780万円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、勤労青少年ホーム管理運営事業が皆減したことなどによる。

### 第6款 農林水産業費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2	1,293,246	1,149,501	66,956	76,789	88.9
元	1,271,530	1,058,994	112,804	99,732	83.3
増減	21,716	90,507	△45,848	△22,943	—

決算額は11億4,950万1千円で、前年度と比較して9,050万7千円（8.5%）の増加であり、予算現額に対する執行率は88.9%で、不用額は7,678万9千円（対予算5.9%）である。

農林水産業費の科目（項）ごとの構成は、農業費は、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）3億1,123万3千円、土地改良事業1億2,141万3千円など10億263万2千円（構成比87.2%）、林業費は、松くい虫等防除事業1,654万円など4,709万4千円（同4.1%）、水産業費は、水産物供給基盤機能保全事業4,596万6千円など9,977万5千円（同8.7%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、陰田地区連絡農道改良事業は皆減したものの、土地改良事業、水産物供給基盤機能保全事業、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）が増加したことなどによる。

## 第7款 商 工 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2	14,682,621	14,122,822	203,215	356,584	96.2
元	7,944,819	7,022,862	15,200	906,757	88.4
増減	6,737,802	7,099,960	188,015	△550,173	—

商工費が歳出全体に占める割合は民生費に次いで2番目に高く16.1%で、決算額は141億2,282万2千円、前年度と比較して70億9,996万円（101.1%）の増加であり、予算現額に対する執行率は96.2%で、不用額は3億5,658万4千円（対予算2.4%）である。

商工費の主なものは、商工業振興資金貸付事業120億5,991万7千円、事業継続応援給付金事業4億4,741万円、買って応援！よなごプレミアム付商品券事業2億2,919万3千円、新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給基金積立金1億5千万円、飲食業応援事業1億3,246万円、飲食業等設備投資応援事業1億136万1千円である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、米子市プレミアム付商品券事業、未利用エネルギー活用調査事業は減少したものの、事業継続応援給付金事業、買って応援！よなごプレミアム付商品券事業、新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給基金積立金、飲食業応援事業、飲食業等設備投資応援事業が皆増したほか、商工業振興資金貸付事業が増加したことなどによる。

## 第8款 土 木 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2	7,438,054	5,572,856	1,677,119	188,080	74.9
元	7,389,957	5,922,544	901,621	565,791	80.1
増減	48,097	△349,688	775,498	△377,711	—

決算額は55億7,285万6千円で、前年度と比較して3億4,968万8千円（5.9%）の減少であり、予算現額に対する執行率は74.9%で、不用額は1億8,808万円（対予算2.5%）である。

土木費の科目（項）ごとの構成は、土木管理費は1億5,995万7千円（構成比2.9%）、道路橋りょう費は、市道安倍三柳線改良事業2億9,969万8千円、道路維持補修事業2億3,914万5千円、橋りょう補修事業2億1,989万円、市道上和田東22号線改良舗装事業1億7,377万1千円など17億8,689万8千円（同32.1%）、河川排水路費は、排水路新設改良事業1億9,790万8千円、排水路維持管理・補修事業7,582万1千円など4億1,008万2千円（同7.4%）、都市計画費は、下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）16億4,504万2千円、米子駅南北自由通路等整備事業6億6,086万7千円など29億7,489万3千円（同53.4%）、住宅費は、市営住宅管理事業1億2,000万6千円、市営住宅長寿命化改善事業2,752万4千円など2億4,102万4千円（同4.3%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、排水路新設改良事業、道路補修事業は増加したものの、米子駅南北自由通路等整備事業、市営住宅長寿命化改善事業が減少したことなどによる。

## 第9款 消 防 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2	177,482	154,754	0	22,728	87.2
元	153,939	148,369	0	5,570	96.4
増減	23,543	6,385	0	17,158	—

決算額は1億5,475万4千円で、前年度と比較して638万5千円（4.3%）の増加であり、予算現額に対する執行率は87.2%で、不用額は2,272万8千円（対予算12.8%）である。

消防費の主なものは、非常備消防費6,682万7千円、消防団車庫整備事業2,774万円、消防ポンプ自動車整備更新事業2,038万8千円である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、非常備消防費は減少したものの、消防ホース乾燥塔改修事業、消火栓工事負担金が増加したことなどによる。

## 第10款 教 育 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2	5,994,436	5,039,121	122,223	833,092	84.1
元	7,769,259	6,252,000	720,941	796,318	80.5
増減	△1,774,823	△1,212,879	△598,718	36,774	—

決算額は50億3,912万1千円で、前年度と比較して12億1,287万9千円（19.4%）の減少であり、予算現額に対する執行率は84.1%で、不用額は8億3,309万2千円（対予算13.9%）である。

教育費の科目（項）ごとの構成は、教育総務費は、中学校組合負担金8,511万5千円など4億2,867万1千円（構成比8.5%）、小学校費は、小学校情報機器整備事業4億1,068万9千円、啓成小学校校舎等整備事業2億2,239万4千円、福米西小学校校舎増築事業2億919万9千円など16億7,093万4千円（同33.2%）、中学校費は、中学校情報機器整備事業1億8,942万7千円など6億6,332万1千円（同13.2%）である。また、社会教育費は、公民館運営費3億1,768万1千円、図書館管理運営費1億582万1千円など12億5,583万3千円（同24.9%）、保健体育費は、学校給食運営事業4億4,319万7千円、市民体育館等管理運営費1億9,883万4千円など10億2,036万2千円（同20.2%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、小中学校情報機器整備事業、小中学校校内通信ネットワーク整備事業は皆増、啓成小学校校舎等整備事業は増加したものの、小中学校普通教室空調設備整備事業、小学校長寿命化改修事業が皆減したほか、加茂公民館整備事業、児童文化センター整備事業、福米西小学校校舎増築事業が減少したことなどによる。

### 第11款 公債費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2	5,756,226	5,650,733	0	105,493	98.2
元	6,171,237	6,104,626	0	66,611	98.9
増減	△415,011	△453,893	0	38,882	—

決算額は56億5,073万3千円で、前年度と比較して4億5,389万3千円（7.4%）の減少であり、予算現額に対する執行率は98.2%で、不用額は1億549万3千円（対予算1.8%）である。

### 第12款 予備費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2	17,965	0	0	17,965	0
元	16,326	0	0	16,326	0
増減	1,639	0	0	1,639	—

### 第13款 災害復旧費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
2	7,600	5,697	0	1,903	75.0
元	18,800	17,507	0	1,293	93.1
増減	△11,200	△11,810	0	610	—

決算額は569万7千円で、予算現額に対する執行率は75.0%、不用額は190万3千円（対予算25.0%）である。

## 7 特別会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		B 金 額	B/A (%)	C 金 額	C/A (%)	
2	33,211,709	32,844,147	98.9	31,674,407	95.4	1,169,740
元	33,084,525	32,355,976	97.8	31,616,372	95.6	739,604

当年度における各特別会計の決算額の総計は上表のとおりで、歳入歳出差引額は11億6,974万円である。

なお、平成30年度をもって、和田浜工業団地整備事業特別会計は、公営企業としての和田浜工業団地整備事業が終了することに伴い廃止している。また、住宅資金貸付事業特別会計は、住宅資金貸付事業を一般会計により経理することに伴い廃止している。

一般会計からの繰入額は41億7,115万5千円となり、前年度と比較して1億1,807万2千円（2.9%）増加している。

繰入額が増加した理由は、後期高齢者医療は44万3千円減少したものの、介護保険事業が9,136万1千円、米子インター周辺工業用地整備事業が1,215万6千円、国民健康保険事業が1,073万3千円、駐車場事業が443万4千円増加したことなどによる。

各特別会計の繰入額は、介護保険事業が最も大きく21億5,938万7千円、以下、国民健康保険事業14億6,464万4千円、後期高齢者医療4億6,964万4千円である。

収入未済額は、国民健康保険事業、介護保険事業など4会計で4億6,001万8千円である。前年度から5,602万6千円（10.9%）減少しているものの、事業によっては高額で推移しているものもあるので、事業実施の健全化のため滞納解消に向け、より一層努められたい。

なお、3か年度における会計ごとの収支結果及び一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	繰 入 額	歳入歳出 差 引 額	繰 入 額	歳入歳出 差 引 額	繰 入 額	歳入歳出 差 引 額
国民健康保険事業	1,464,644	156,745	1,453,911	46,273	1,492,595	65,511
土地取得事業	48,163	0	48,332	0	48,501	0
駐車場事業	15,608	△551,754	11,174	△541,090	31,842	△538,014
市営墓地事業	0	23,150	0	17,061	0	12,012
介護保険事業	2,159,387	1,536,437	2,068,026	1,211,774	1,955,350	971,940
後期高齢者医療	469,644	5,162	470,087	5,585	491,042	6,748
米子インター周辺 工業用地整備事業	13,709	0	1,553	0	1,287	0
住宅資金貸付事業					171,911	0
和田浜工業団地 整備事業					0	0
合 計	4,171,155	1,169,740	4,053,083	739,604	4,192,528	518,197

### (1) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	14,595,983	14,318,402	13,875,587	40,158	402,657	△720,396	96.9
元	14,741,858	14,634,338	14,127,351	51,929	455,058	△614,507	96.5
増減	△145,875	△315,936	△251,764	△11,771	△52,401	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和2年度に213万3千円、令和元年度に158万1千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
国民健康保険料		2,563,135	18.5
	国民健康保険料	2,563,135	
国民健康保険税		0	0
	国民健康保険税	0	
使用料及び手数料		1,837	0.0
	手数料	1,837	
国庫支出金		34,704	0.3
	国庫補助金	34,704	
県支出金		9,728,299	70.1
	県負担金	9,728,299	
財産収入		0	0.0
	財産運用収入	0	
繰入金		1,464,644	10.6
	一般会計繰入金	1,464,644	
	基金繰入金	0	
諸収入		36,694	0.3
	延滞金、加算金及び過料	371	
	雑入	36,324	
繰越金		46,273	0.3
	繰越金	46,273	

\*財産収入/財産運用収入は、233円

歳入決算額は138億7,558万7千円で、前年度と比較して2億5,176万4千円（1.8%）減少している。

これは、国庫支出金、繰入金は増加したものの、県支出金、国民健康保険料、繰越金が減少したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、7億2,039万6千円（4.9%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、県負担金97億2,829万9千円（構成比70.1%）、国民健康保険料25億6,313万5千円（同18.5%）、一般会計繰入金14億6,464万4千円（同10.6%）などである。

不納欠損額は4,015万8千円で前年度と比較して1,177万1千円（22.7%）減少し、収入未済額は4億265万7千円で前年度と比較して5,240万1千円（11.5%）減少している。

なお、収入未済額のほとんどが国民健康保険料である。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
2	13,718,842	0	877,141	94.0	156,745
元	14,081,078	0	660,780	95.5	46,273
増減	△362,236	0	216,361	—	110,472

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		350,266	2.6
	総務管理費	261,890	
	徴収費	51,097	
	運営協議会費	41	
	特別対策事業費	37,238	
保険給付費		9,481,079	69.1
	療養諸費	8,223,286	
	高額療養費	1,222,540	
	移送費	0	
	出産育児諸費	31,433	
	葬祭諸費	3,820	
	傷病手当金	0	
国民健康保険事業費納付金		3,753,193	27.4
	医療給付費分	2,684,417	
	後期高齢者支援金等分	794,645	
	介護納付金分	274,131	
共同事業拠出金		2	0.0
	共同事業拠出金	2	
保健事業費		127,613	0.9
	特定健康診査等事業費	63,066	
	保健事業費	64,547	
諸支出金		6,690	0.0
	償還金及び還付加算金	6,690	
基金積立金		0	0.0
	基金積立金	0	
予備費		0	0
	予備費	0	

\* 基金積立金/基金積立金は、233円

歳出決算額は137億1,884万2千円で、前年度と比較して3億6,223万6千円（2.6%）減少している。これは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金が減少したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は94.0%で、不用額は8億7,714万1千円（対予算6.0%）である。

決算額の内訳（項別）は、療養諸費82億2,328万6千円（構成比59.9%）、医療給付費分26億8,441万7千円（同19.6%）、高額療養費12億2,254万円（同8.9%）、後期高齢者支援金等分7億9,464万5千円（同5.8%）などである。

歳入歳出差引残額は、1億5,674万5千円である。



## (2) 土地取得事業特別会計

当会計は、土地取得事業の実施を目的とする。

### 歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	48,163	48,163	48,163	0	0	0	100.0
元	48,333	48,332	48,332	0	0	△1	100.0
増減	△170	△169	△169	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構 成 比 (%)
繰入金		48,163	100.0
	一般会計繰入金	48,163	

歳入決算額は4,816万3千円で、前年度と比較して16万9千円（0.3%）減少している。

### 歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
2	48,163	0	0	100.0	0
元	48,332	0	1	100.0	0
増減	△169	0	△1	—	0

\*令和2年度の不用額は、198円

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構 成 比 (%)
公債費		48,163	100.0
	公債費	48,163	

歳出決算額は4,816万3千円で、前年度と比較して16万9千円（0.3%）減少している。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

### (3) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	627,000	69,912	69,912	0	0	△557,088	100.0
元	717,404	175,601	175,601	0	0	△541,803	100.0
増減	△90,404	△105,689	△105,689	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
使用料及び手数料		31,952	45.7
	使用料	31,952	
繰入金		15,608	22.3
	一般会計繰入金	15,608	
諸収入		6,152	8.8
	雑入	6,152	
市債		16,200	23.2
	市債	16,200	

歳入決算額は6,991万2千円で、前年度と比較して1億568万9千円（60.2%）減少している。

これは、繰入金は増加したものの、国庫支出金が皆減したほか、市債、使用料及び手数料が減少したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、5億5,708万8千円（88.8%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、使用料3,195万2千円（構成比45.7%）、市債1,620万円（同23.2%）、一般会計繰入金1,560万8千円（同22.3%）などである。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
2	621,666	0	5,334	99.1	△551,754
元	716,691	0	713	99.9	△541,090
増減	△95,025	0	4,621	—	△10,664

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
駐車場費		76,462	12.3
	駐車場費	76,462	
公債費		4,114	0.7
	公債費	4,114	
予備費		0	0
	予備費	0	
繰上充用金		541,090	87.0
	繰上充用金	541,090	

歳出決算額は6億2,166万6千円で、前年度と比較して9,502万5千円（13.3%）減少している。これは、繰上充用金は増加したものの、駐車場費が減少したことなどによる。決算額の予算現額に対する執行率は99.1%で、不用額は533万4千円（対予算0.9%）である。決算額の内訳（項別）は、繰上充用金5億4,109万円（構成比87.0%）、駐車場費7,646万2千円（同12.3%）、公債費411万4千円（同0.7%）である。

歳入歳出差引歳入不足額は、5億5,175万4千円で、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

#### (4) 市営墓地事業特別会計

当会計は、市営墓地事業の実施を目的とする。

##### 歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	19,022	41,142	40,391	23	728	21,369	98.2
元	18,818	35,374	33,957	218	1,199	15,139	96.0
増減	204	5,768	6,434	△195	△471	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
使用料及び手数料		23,249	57.6
	使用料	11,853	
	手数料	11,396	
諸収入		80	0.2
	雑入	80	
繰越金		17,061	42.2
	繰越金	17,061	

歳入決算額は4,039万1千円で、前年度と比較して643万4千円（18.9%）増加している。

これは、繰越金、使用料及び手数料が増加したことによる。

決算額を予算現額と比較すると、2,136万9千円（112.3%）の見込増である。

決算額の内訳（項別）は、繰越金1,706万1千円（構成比42.2%）、使用料1,185万3千円（同29.3%）、手数料1,139万6千円（同28.2%）などである。

収入未済額72万8千円の全額が墓地（墓苑）管理手数料であり、前年度と比較して47万1千円（39.3%）減少している。

##### 歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
2	17,240	0	1,782	90.6	23,150
元	16,896	0	1,922	89.8	17,061
増減	344	0	△140	—	6,089

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
市営墓地事業費		13,123	76.1
	管理費	13,123	
公債費		4,117	23.9
	公債費	4,117	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は1,724万円で、前年度と比較して34万4千円（2.0%）増加している。

これは、市営墓地事業費が増加したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は90.6%で、不用額は178万2千円（対予算9.4%）である。

決算額の内訳（項別）は、管理費1,312万3千円（構成比76.1%）、公債費411万7千円（同23.9%）である。

歳入歳出差引残額は、2,315万円である。

### (5) 介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	15,288,787	16,277,880	16,215,377	15,932	46,572	926,590	99.6
元	15,003,844	15,841,040	15,768,974	21,502	50,564	765,130	99.5
増減	284,943	436,840	446,403	△5,570	△3,992	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和2年度に319万7千円、令和元年度に352万2千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
保険料		3,200,673	19.7
	介護保険料	3,200,673	
使用料及び手数料		1,947	0.0
	手数料	1,947	
国庫支出金		3,664,744	22.6
	国庫負担金	2,619,578	
	国庫補助金	1,045,167	
支払基金交付金		3,809,467	23.5
	支払基金交付金	3,809,467	
県支出金		2,141,589	13.2
	県負担金	2,035,115	
	県補助金	106,474	
繰入金		2,159,387	13.3
	一般会計繰入金	2,159,387	
繰越金		1,211,774	7.5
	繰越金	1,211,774	
諸収入		25,796	0.2
	延滞金、加算金及び過料	0	
	預金利子	0	
	雑入	25,796	

歳入決算額は162億1,537万7千円で、前年度と比較して4億4,640万3千円（2.8%）増加している。

これは、保険料、諸収入は減少したものの、繰越金、繰入金、国庫支出金が増加したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、9億2,659万円（6.1%）の見込増である。

決算額の内訳（項別）は、支払基金交付金38億946万7千円（構成比23.5%）、介護保険料32億67万3千円（同19.7%）、国庫負担金26億1,957万8千円（同16.2%）などである。

不納欠損額は、1,593万2千円で前年度と比較して557万円（25.9%）減少している。収入未済額は、4,657万2千円で前年度と比較して399万2千円（7.9%）減少している。

なお、収入未済額のほとんどが介護保険料である。

#### 歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
2	14,678,940	0	609,847	96.0	1,536,437
元	14,557,200	0	446,644	97.0	1,211,774
増減	121,740	0	163,203	—	324,663

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		167,911	1.1
	総務管理費	67,279	
	徴収費	13,840	
	介護認定費	86,023	
	計画策定委員会等費	769	
保険給付費		13,589,687	92.6
	保険給付費	13,589,687	
地域支援事業費		709,374	4.8
	地域支援事業費	709,374	
諸支出金		211,967	1.4
	償還金及び還付加算金	211,967	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は146億7,894万円で、前年度と比較して1億2,174万円（0.8%）増加している。

これは、保険給付費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は96.0%で、不用額は6億984万7千円（対予算4.0%）である。

決算額の内訳（項別）は、保険給付費135億8,968万7千円（構成比92.6%）などである。

歳入歳出差引残額は、15億3,643万7千円である。

## (6) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	1,914,448	1,888,310	1,877,949	300	10,061	△36,499	99.5
元	1,870,613	1,865,955	1,855,667	1,065	9,223	△14,946	99.4
増減	43,835	22,355	22,282	△765	838	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和2年度に76万2千円、令和元年度に64万円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
後期高齢者医療保険料		1,381,733	73.6
	後期高齢者医療保険料	1,381,733	
使用料及び手数料		226	0.0
	手数料	226	
繰入金		469,644	25.0
	一般会計繰入金	469,644	
諸収入		20,601	1.1
	延滞金、加算金及び過料	1	
	雑入	20,600	
繰越金		5,585	0.3
	繰越金	5,585	
国庫支出金		161	0.0
	国庫補助金	161	

歳入決算額は18億7,794万9千円で、前年度と比較して2,228万2千円（1.2%）増加している。

これは、諸収入は減少したものの、後期高齢者医療保険料が増加したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、3,649万9千円（1.9%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、後期高齢者医療保険料13億8,173万3千円（構成比73.6%）、一般会計繰入金4億6,964万4千円（同25.0%）などである。

不納欠損額は30万円で前年度と比較して76万5千円（71.8%）減少している。収入未済額1,006万1千円の全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較して83万8千円（9.1%）増加している。



歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
2	1,872,788	0	41,660	97.8	5,162
元	1,850,081	0	20,532	98.9	5,585
増減	22,707	0	21,128	—	△423

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		44,377	2.4
	総務管理費	44,377	
諸支出金		1,143	0.1
	償還金及び還付加算金	1,143	
	諸支出金	0	
分担金及び負担金		1,827,268	97.6
	負担金	1,827,268	

歳出決算額は18億7,278万8千円で、前年度と比較して2,270万7千円（1.2%）増加している。これは、総務費は減少したものの、分担金及び負担金が増加したことによる。決算額の予算現額に対する執行率は97.8%で、不用額は4,166万円（対予算2.2%）である。決算額の内訳（項別）は、負担金18億2,726万8千円（構成比97.6%）などである。

歳入歳出差引残額は、516万2千円である。

(7) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計

当会計は、米子インター周辺工業用地整備事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
2	718,306	716,768	716,768	0	0	△1,538	100.0
元	683,655	346,094	346,094	0	0	△337,561	100.0
増減	34,651	370,674	370,674	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
県支出金		22,211	3.1
	県補助金	22,211	
財産収入		680,848	95.0
	財産売払収入	680,826	
	財産運用収入	22	
繰入金		13,709	1.9
	一般会計繰入金	13,709	

歳入決算額は7億1,676万8千円で、前年度と比較して3億7,067万4千円（107.1%）増加している。

これは、市債は皆減したものの、財産収入が著増したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、153万8千円（0.2%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、財産売払収入6億8,082万6千円（構成比95.0%）、県補助金2,221万1千円（同3.1%）、一般会計繰入金1,370万9千円（同1.9%）などである。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
2	716,768	0	1,538	99.8	0
元	346,094	0	337,561	50.6	0
増減	370,674	0	△336,023	—	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
工業用地整備事業費		12,862	1.8
	工業用地整備事業費	12,862	
公債費		703,906	98.2
	公債費	703,906	

歳出決算額は7億1,676万8千円で、前年度と比較して3億7,067万4千円（107.1%）増加している。

これは、工業用地整備事業費は減少したものの、公債費が著増したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は99.8%で、不用額は153万8千円（対予算0.2%）である。

決算額の内訳（項別）は、公債費7億390万6千円（構成比98.2%）、工業用地整備事業費1,286万2千円（同1.8%）である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

## 8 実質収支に関する調書

年度別の調書における実質収支額は、次表のとおりである。

年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
会計名						
一般	会計	1,092,862	1,158,909	931,528	1,325,553	1,277,777
特別 会計	国民健康保険事業	156,745	46,273	65,511	193,974	△85,504
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	駐車場事業	△551,754	△541,090	△538,014	△560,006	△562,383
	市営墓地事業	23,151	17,061	12,012	10,797	8,353
	介護保険事業	1,536,437	1,211,774	971,940	724,224	552,673
	後期高齢者医療	5,161	5,586	6,748	5,567	5,308
	米子インター周辺 工業用地整備事業	0	0	0	0	
	住宅資金貸付事業			0	△175,000	△179,171
	和田浜工業団地 整備事業			0	0	
	下水道事業				1,250,777	275,610
	農業集落排水事業				64,255	0

## 9 財産に関する調書

区 分	種 類	単 位	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現在高
行政財産	土 地	m <sup>2</sup>	3,968,172.99	56,141.92	4,024,314.91
	建 物	m <sup>2</sup>	473,747.20	1,827.40	475,574.60
普通財産	土 地	m <sup>2</sup>	3,539,771.00	△118,412.73	3,421,358.27
	建 物	m <sup>2</sup>	93,776.36	△8,960.76	84,815.60
山 林	面 積	m <sup>2</sup>	4,827,380.40	△42,128.47	4,785,251.93
	立 木 蓄積量	m <sup>3</sup>	77,419.04	0	77,419.04
物	権	m <sup>2</sup>	3,283,479	0	3,283,479
無 体 財 産 権	件		1	0	1
有 価 証 券	千円		150,420	0	150,420
出資による権利	千円		587,920	0	587,920
債 権	千円		1,111,828	△130,962	980,866
基 金	千円		8,390,740	431,636	8,822,376

(注) 立木蓄積量は推定蓄積量

令和2年度中に増減した主なものは次のとおりである。

### (1) 行政財産

#### ア 土 地

行政財産から普通財産への変更により3,969.49m<sup>2</sup>減少したものの、普通財産から行政財産への変更(57,455.20m<sup>2</sup>)、旧米子公共職業安定所の土地買入(1,767.08m<sup>2</sup>)などにより60,111.41m<sup>2</sup>増加し、全体では56,141.92m<sup>2</sup>増加したものである。

#### イ 建 物

万能町駐車場管理棟・車庫の解体(942.35m<sup>2</sup>)、行政財産から普通財産への変更(612.46m<sup>2</sup>)などにより1,689.72m<sup>2</sup>減少したものの、福米西小学校教室棟ほかの増築(1,097.65m<sup>2</sup>)、旧米子公共職業安定所の建物買入(1,071.79m<sup>2</sup>)などにより3,517.12m<sup>2</sup>増加し、全体では1,827.40m<sup>2</sup>増加したものである。

## (2) 普通財産

### ア 土地

行政財産から普通財産への変更などにより7,627.42㎡増加したものの、普通財産から行政財産への変更(57,455.20㎡)、妻木晩田遺跡の土地交換(37,758.00㎡)、米子インター周辺工業用地の売払(28,367.75㎡)などにより126,040.15㎡減少し、全体では118,412.73㎡減少したものである。

### イ 建物

行政財産から普通財産への変更により612.46㎡増加したものの、ローズセントラルビルの建物売払(8,940.56㎡)などにより9,573.22㎡減少し、全体では8,960.76㎡減少したものである。

## (3) 山林

### ア 面積

交換などにより42,128.47㎡減少したものである。

## (4) 債権

地域総合整備資金貸付金が7,759万4千円、米子流通業務団地事業用定期借地賃貸料が3,776万1千円減少したことなどにより、全体では1億3,096万2千円減少したものである。

## (5) 基金

米子市原子力防災対策基金は2,000万円減少したものの、米子市新型コロナウイルス感染症対応融資利子補給基金が1億5,000万円皆増したほか、米子市財政調整基金が1億5,559万2千円、がいなよなご応援基金が7,375万8千円増加したことなどにより、全体では4億3,163万6千円増加したものである。

# 資 料

一 般 会 計 節 別 歳 出 額

歳出区分 (節)	決 算 額			前年度 との増減 (A - B)	構 成 比 (%)	
	令和2年度(A)	令和元年度(B)	平成30年度		2年度	元年度
報 酬	1,203,117	871,128	856,551	331,989	1.4	1.3
給 料	3,068,872	3,013,276	3,031,279	55,596	3.5	4.4
職 員 手 当 等	2,457,077	2,172,946	2,664,623	284,131	2.8	3.2
共 済 費	1,177,914	1,149,836	1,155,636	28,078	1.3	1.7
災 害 補 償 費	4,391	5,015	4,349	△624	0.0	0.0
賃 金	—	351,031	330,325	△351,031	—	0.5
報 償 費	108,618	153,609	149,840	△44,991	0.1	0.2
旅 費	50,652	43,756	43,363	6,896	0.1	0.1
交 際 費	309	1,401	1,243	△1,092	0.0	0.0
需 用 費	1,193,881	1,037,942	1,023,180	155,939	1.4	1.5
役 務 費	417,969	468,957	445,052	△50,988	0.5	0.7
委 託 料	9,223,520	9,059,644	8,417,827	163,876	10.5	13.3
使用料及び賃借料	448,223	522,358	629,505	△74,135	0.5	0.8
工 事 請 負 費	2,707,690	5,505,691	5,162,762	△2,798,001	3.1	8.1
原 材 料 費	4,492	5,957	2,971	△1,465	0.0	0.0
公 有 財 産 購 入 費	48,745	45,343	70,316	3,402	0.1	0.1
備 品 購 入 費	872,863	196,096	200,706	676,767	1.0	0.3
負担金、補助及び交付金	23,833,069	8,550,834	9,066,609	15,282,235	27.2	12.5
扶 助 費	15,596,193	14,710,242	13,841,001	885,951	17.8	21.5
貸 付 金	12,175,525	6,397,112	6,783,701	5,778,413	13.9	9.4
補償、補填及び賠償金	628,465	1,114,386	597,081	△485,921	0.7	1.6
償還金、利子及び割引料	6,213,148	6,386,986	6,815,589	△173,838	7.1	9.3
投 資 及 び 出 資 金	308,638	308,857	323,668	△219	0.4	0.5
積 立 金	1,735,186	2,141,239	1,765,318	△406,053	2.0	3.1
寄 附 金	83,024	62,999	64,949	20,025	0.1	0.1
公 課 費	2,041	1,137	1,113	904	0.0	0.0
繰 出 金	4,155,547	4,041,908	4,160,686	113,639	4.7	5.9
合 計	87,719,168	68,319,688	67,609,244	19,399,480	100.0	100.0



## 市 税 ・ 主 な 料

区 分		調 定 額	収 入 済 額
市 税	現 年	18,910,635	18,471,462
	滞 繰	347,083	93,854
	合 計	19,257,718	18,565,316
国民健康保険料（税）	現 年	2,556,777	2,416,293
	滞 繰	446,621	144,709
	合 計	3,003,398	2,561,002
後期高齢者医療保険料	現 年	1,382,239	1,376,614
	滞 繰	9,854	4,357
	合 計	1,392,093	1,380,971
国保・後期高齢者医療合算	現 年	3,939,016	3,792,907
	滞 繰	456,475	149,066
	合 計	4,395,491	3,941,973
介 護 保 険 料	現 年	3,209,598	3,182,147
	滞 繰	53,578	15,329
	合 計	3,263,176	3,197,476
保 育 料	現 年	222,673	220,910
	滞 繰	28,353	4,735
	合 計	251,026	225,645
住 宅 資 金 貸 付 金	現 年	0	0
	滞 繰	161,013	3,380
	合 計	161,013	3,380
市 営 住 宅 使 用 料	現 年	264,233	263,316
	滞 繰	15,431	3,179
	合 計	279,664	266,495

## の 収 納 状 況

(注) 収入済額は、還付未済額を除いたもの。

不納欠損額	翌年度 滞納繰越額	令和2年度 徴収率①	令和元年度 徴収率②	比 較 ① - ②
9,302	429,871	97.68	99.31	△1.63
13,807	239,422	27.04	25.28	1.76
23,109	669,293	96.40	97.70	△1.30
313	140,171	94.51	93.64	0.87
39,673	262,249	32.40	33.32	△0.92
39,986	402,420	85.27	84.06	1.21
0	5,625	99.59	99.58	0.01
300	5,197	44.21	53.26	△9.05
300	10,822	99.20	99.20	0.00
313	145,796	96.29	95.64	0.65
39,973	267,446	32.66	33.76	△1.10
40,286	413,242	89.68	88.61	1.07
0	27,451	99.14	99.00	0.14
15,931	22,318	28.61	24.36	4.25
15,931	49,769	97.99	97.73	0.26
0	1,763	99.21	98.83	0.38
16	23,602	16.70	21.69	△4.99
16	25,365	89.89	94.33	△4.44
0	0	—	—	—
0	157,633	2.10	2.11	△0.01
0	157,633	2.10	2.11	△0.01
0	917	99.65	99.31	0.34
539	11,713	20.60	11.97	8.63
539	12,630	95.29	94.35	0.94

一 般 会 計 市 債 現 在 高 表

区 分	令和元年度末 現在高(A)	令和2年度		令和2年度末 現在高 (A+B-C)
		借入額(B)	償還額(C)	
公 共 事 業 等 債	2,055,800	214,800	191,827	2,078,773
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	263,300	243,400	0	506,700
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,041,905	16,900	207,666	1,851,139
災 害 復 旧 事 業 債	166,845	5,600	40,964	131,481
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	162,287	0	40,329	121,958
全 国 防 災 事 業 債	1,539,314	0	83,395	1,455,919
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	3,800,735	248,500	174,666	3,874,569
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	388,096	10,500	33,951	364,645
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	1,933,692	0	2,341	1,931,351
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	222,928	6,600	33,010	196,518
一 般 単 独 事 業 債 (うち第三セクター等改革推進債)	21,673,554 (3,263,760)	920,000 (0)	1,966,249 (233,080)	20,627,305 (3,030,680)
行 政 改 革 推 進 債	577,925	0	58,291	519,634
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	0	0	0	0
退 職 手 当 債	208,500	0	105,800	102,700
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	120,423	0	10,011	110,412
財 源 対 策 債	1,304,928	153,200	97,622	1,360,506
減 収 補 填 債	538,479	236,829	58,822	716,486
住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	391,613	0	105,673	285,940
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	25,449,288	1,694,245	1,928,646	25,214,887
県 貸 付 金	1,036,522	69,400	177,306	928,616
そ の 他	68,310	0	25,223	43,087
合 計	63,944,444	3,819,974	5,341,792	62,422,626